

主な出来事

【内政】

- ワッド政権下で公金横領に関与した疑いで拘束されているアイダ・ンジョング元上院議員が保有する財産の総額が470億 Fcfaに上がることが明らかにされた。
- 全国の民間賃貸住宅の賃料を、一か月当たり15万 Fcfa未満の住宅は29%、15万 Fcfa以上50万 Fcfa未満の住宅は14%、50万 Fcfa以上の住宅は4%引き下げる法律が公布された。

【外政】

- 10・11日、中国の王毅外交部長がセネガルを訪問し、サル大統領が2月に訪中する旨を発表した。
- 4日、セネガル領海内で違法に操業したとしてロシア漁船オレグ・ナイデノフ号がセネガル海軍に拿捕された。ロシア政府は合計6億 Fcfaの罰金の支払いに応じ、同船は22日に解放された。

【経済】

- 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA、加盟国8か国)は、2014年中に、域内にてインフラ、人材開発への投資を目的とした国債を発行する旨を発表した。総額は2.37兆 Fcfa、うち、対セネガルは6,800億 Fcfaとなる。
- グランド・コット・オペレーション(GCO)は、2014年4月に、ティエス州ティヴァワン県海岸沿いのジヨゴにて、ジルコンの採掘・輸出を開始する予定。今後20年間、世界第3位(全市場の7%)の採掘量となる見込み。

【内政】

1 地方分権改革

28日、セネガル州会議(当館注:各州の州議会議員からなる組織)が会見を開き、アリユン・ニヨン議長(サン・ルイ州議会議員)がユム国土整備・地方自治体大臣に対し、州の統廃合の中止を訴えた(29日 Sud Quotidien)(当館注:地方分権改革の一環として、隣接する2~3州が統合され、州に代わる行政単位として pôle territorial が設置される予定)。

2 前政権の不正追及

- 13日、ワッド前大統領のスポークスマンであるスリニュー・ンバケンジャイ氏が大統領府でサル大統領と会談した。内容は財の不正取得の疑いで拘束されているカリム・ワッド元大臣の処遇に関するものと見られる(15日 Pressafrik, 16日 L'Observateur)。
- 15日、最高裁判所の年初の式典に出席したサル大統領は、汚職や財の不正取得を含めた経済犯罪に対する抑止効果を狙いとして、高額な罰金や財産の没収等の措置を提案した(16日 Soleil)。しかし、一部ではこれを停滞する前政権の不正追及の取り組みを安直な司法取引で解決しようとするものとして批判する動きがある(18・19日 Walfadjri, Le Populaire)。
- ワッド政権下で洪水対策計画「Plan Jaxaay」を通じ、公金を不正流用したとして拘禁されているアイダ・ンジョング元上院議員が本人名義または経営する会社の名義で保有している財産の総額は470億 Fcfaに上がることを検事のスリニュー・バシル・ゲイ氏が明らかにした(18・19日 Le Populaire)。同上院議員の弁護団は、これを検察側による捜査機密の濫用であるとして批判している(21日 APS)。

- カリム・ウッド元大臣の弁護団は、財の不正取得抑制のための監査院(CREI)特別検事のアリュン・ダオ氏が同検事としての十分な資格を有していないとして審判の無効を求めていたが、21日、ダカール高等裁判所はこの訴えを棄却した(22日 Le Populaire)。

3 宗教行事:モハメッド誕生日(ガム)

(当館注: Gamou または Maouloud はモハメッド誕生日を指す。当国では例年、イスラーム最大手宗派の一つ、ティジャーヌ教団の本拠地であるティヴァワンで最も大規模な記念行事が行われる。)

- 11日、サル大統領は夫人及び政府代表団とティヴァワンを訪問し、ティジャーヌ教団総カリフのスポークスマンであるアブドゥル・アジズ・シ氏と会談を行い、今日のセネガルにおいては開発目標を達成するために宗教指導者の助言が不可欠である旨述べた(12日 APS)。
- 同スポークスマンは同日のウマル・サール・ナショナル・コーディネーター以下、野党 PDS 代表団による訪問の際、政府に対してカリム・ウッド元大臣ほか財の不正取得の疑いで拘禁されている PDS 党員の釈放を求める発言を行った。またママドゥ・ンドゥイ党首以下、民主連盟(LD, 与党 BBY 連合加盟)代表団による訪問の際は、全ての政治家に対し対話と団結を呼びかける発言を行った(11・12日 Le Soleil)。

4 国立大学登録料の引き上げ

10日、ニャン高等教育大臣は、2013-16年の国立大学の登録料を学部 25,000Fcf, 修士課程 50,000Fcf, 博士課程 75,000Fcf とすることでバンベイ、ティエス、ジガンショールの各大学の学生と合意した。(10日 APS)。ガストン・ベルジェ大学(サンルイ)及びシェーク・アンタ・ジョップ大学(ダカール)の代表はこれに応じなかったが、15日、両者とも政府との合意に至り、署名を行った。ただしガストン・ベルジェ大学代表は、政府が署名を強制したことへの抗議を示す赤い腕章を付けて式典に臨んでいる(15日 APS)。

5 住宅賃料の引き下げ

22日、全国の民間賃貸住宅の賃料を引き下げる法律が公布された。1月末から一か月当たりの賃料が15万 Fcf 未満の住宅は29%、15万 Fcf 以上50万 Fcf 未満の住宅は14%、50万 Fcf 以上の住宅は4%の引き下げが実施される(24日 Le Populaire)。

6 カザマンズ紛争

- 4日、ギニアビサウのサオ・ドミンゴでカザマンズ民主勢力運動(MFDC)の会合が行われた。同運動はこれまで分裂状態にあったが、両派閥の代表であるセザール・バジャテ氏とイブライマ・ジャッタ氏が統一に向けて協議を行った(7日 Le Quotidien)。
- ジャーニュ駐ガンビア・セネガル大使は L'Observateur 紙上のインタビューにおいて、今般サル大統領とジャメ・ガンビア大統領の間でカザマンズ問題について直接対話を実施されている旨述べた(7日 L'Observateur)。

【外政】

1 王毅・中国外交部長の訪問(往電第 72 号)

- 10 日, 王毅・中国外交部長はンジャイ外相と会談し, 「関心を共有する問題にかかる意見交換に向けた政治的協議を行う合意に関する覚書」に署名した(10 日 APS)。ンジャイ外相はこれについて, 「国連においては, 特になんかの問題に関して, 両国間で意見の統一を図るために協議や意見交換を行うことが非常に重要だ」, 「セネガル・中国関係の方針は, 独立と主権の尊重, 相互利益, ウィン-ウィンの関係だ」と述べた(10 日 APS)。
- 10 日, 王部長はサル大統領が 2 月に訪中する旨発表した(10 日 APS)。
- 11 日, 王部長は中国の支援で建設された国立大劇場及び現在建設中の黒人文明博物館の工事現場を訪問した。これについてンバイ文化相は「中国は文化協力部門において第一のパートナーである」と述べた(11 日 APS)。

2 ロシア船オレグ・ナイデノフ号拿捕事件

- 4 日, セネガル領海内で不法に操業したとして, ロシア漁船オレグ・ナイデノフ号がセネガル海軍に拿捕された。ロシア水産局はセネガル政府による同船の拿捕及び武力の行使, 負傷した乗組員の治療をセネガル側が拒否したこと(当館注:8 日付け L' Observateur 紙によると, セネガル側が負傷した乗組員の受け入れをダカール市内プランシパル病院の軍医に限定したところ, ロシア側がこれを拒否した), また経済的損失についてセネガル政府を告訴する考えを明らかにした。また同局は環境団体グリーンピースによるセネガル政府への圧力を批判した(9 日 APS)。
- 16 日, ティエス県カヤールで漁業関係の式典に出席したサル大統領は, 「セネガルの漁業は資源の枯渇と違法操業によって危機的状況にある」と述べるとともに, 違法漁船をより厳しく取り締まるための法整備を実施する旨表明した(17 日 L' Observateur)。
- 22 日, アイダール漁業大臣は, ロシア側が罰金 6 億 Fcfa(うち 2 億 Fcfa は同じく拿捕された別の船のため)の支払いに応じ, 同船が同日ダカール港を出港したことを発表した(22 日 APS)。

3 在中央アフリカ共和国セネガル人の送還

1 日, 在中央アフリカ共和国セネガル人 259 名が特別便でダカールに到着した(2 日 L' Observateur)。さらに 3 日, 第 2 便でセネガル人 180 人及び同マリ, ギニア, ガンビア人が到着した(3 日 APS)。

4 サル大統領の ECOWAS 首脳会合出席及び安倍総理との会談

10 日, アビジャンで ECOWAS 臨時首脳会合が開催され, サル大統領はコートジボワール, トーゴ, リベリア, ブルキナファソ, ガンビア, ガーナ, シエラレオネ, ナイジェリア, ベナン, ニジェールの大統領とともに安倍総理大臣と会談を行った(11・12 日 Le Soleil)。

5 対イラン外交

18 日, イランを訪問したンジャイ外相は同国のザリフ外相と会談した後, 記者会見でイランのダカールにおける外交活動が近く再開する旨発表した(21 日 Dakaractu)(当館注:2011 年 2 月, ワッド大統領(当時)がカザマンス民主勢力運動(MFDC)に武器を供与しているとしてイランを非難し, 国交断絶を宣言した。その後 2013 年 2 月にサル大統領が両国の外交関係を復活させている)。

6 国際刑事裁判所(ICC)の特権及び免除に関する協定

24 日、国民議会において、「ICC の特権及び免除に関する協定」を批准するための法案が可決された(当館注:セネガルは 2002 年 9 月に同協定に署名しているものの未批准)。ンジャイ外相は ICC について、セネガルは不処罰との闘いを追求するとともに ICC を支持する旨述べたが、同時にアフリカの指導者ばかりが訴追の対象となっている原状を批判し、サル大統領のケニヤッタ・ケニア大統領及びルト同副大統領に対する連帯を表明した(25・26 日 Le Quotidien)。

7 対マリ外交・国連マリ多元統合安定化ミッション(MINUSMA)要員増員

- 24 日、ンジャイ外相は国民議会一般討論において、セネガルに亡命中のトゥーレ前マリ大統領(2012 年 3 月のクーデターで失脚)受け入れの正当性に関する質問に対し、同前大統領はまだ正式に訴追されておらず、また同前大統領の身柄のセネガルへの移送は当時の暫定政権の承認を得て行われたと主張した(25・26 日 Le Soleil)。
- 29 日、MINUSMA 派遣中のセネガル部隊を視察するためバマコを訪問したティン国防相は、マイガ・マリ国防相と会談し、セネガル人要員を現在の 200 人から 800 人に増員し、マリの完全な安定化まで駐留を継続する考えを明らかにした(29 日 Enquete)。

8 AU首脳会合

- サル大統領は 29 日にアディスアベバで開催された第 22 回 AU 首脳会合(同時開催:第 30 回 NEPAD 実施委員会)に出席し、同委員長として演説を行い、各国内の資源をアフリカのインフラ整備に動員すること、また在外アフリカ人による協力を求めた(30 日 Le Soleil)。
- サル大統領は今年 6 月の第 1 週にダカールにおいて NEPAD のインフラ整備プロジェクトへの財源に関する首脳会合を開催することを発表した(31 日 Le Quotidien)。

【経済】

1 域内経済

(1)西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS, 加盟国 15 か国)マクロ経済(8 日 Afriqueinfo, 12 月 19 日 APA)

- 域内経済成長率: 2013 年 6.3%に対し、2014 年 7.1%と発表。また、2013 年 12 月の第 71 回 ECOWAS 会合にて、以下 11 か国の経済成長率が 5.0%を越えた旨発表。
- 国別経済成長率:ベナン(6.5%)、ブルキナファソ(7.0%)、コートジボワール(9.1%)、ガンビア(8.5%)、ガーナ(8.0%)、リベリア(6.8%)、マリ(6.6%)、ニジェール(7.4%)、ナイジェリア(7.4%)、シエラレオネ(14.0%)、トーゴ(6.0%)。

(当館注:西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA, 加盟国 8 か国)域内における 2013 年経済成長率(GDP)は 6.0%。)

(2)西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA, 加盟国 8 か国)による国債発行

UEMOA)は、2014年中に、域内にてインフラ、人材開発への投資を目的とした国債を発行する旨を発表。国債発行総額は2.37兆 Fcfa(36億ユーロ)となり、対セネガルは6,800億 Fcfa(10億ユーロ)となる。(9日 L'Observateur)

(3)EU・ECOWAS 間経済連携協定(EPA)交渉進捗(18日 Le Quotidien)

- 2013年10月に開催されたECOWAS首脳会合にて、セネガルがEPA交渉を担当する旨決定したことから、域内市民団体は、サル大統領に対してEUと交渉するよう要請した。
- 現在、争点となっているのは、EUからの輸入品目の自由化率であり、EUの主張は75%(当初は同80%)、ECOWAS側の主張は同70%(当初は65%)となっている。EUの主張に対し、ECOWASは賛成しているが、域内市民団体は反対している。

(当館注：2003年、EUはACP(アフリカ・カリブ海・太平洋地域)諸国6地域とEPA交渉を開始。カリブ海諸国を除く5地域は、関税撤廃に伴う域内農業・産業の衰退を危惧し、協定締結に合意せず。2007年、コートジボワール及びガーナは、個別にEUと暫定協定に署名した。2008年には再度、EU・ECOWAS間で交渉するがナイジェリアが反対。2009年、交渉再開し現在まで合意に至っていない。)

2 セネガル経済

(1)財政管理・資金調達

ア. IMF, 対セネガル評価変更(6日 Le Quotidien)

12月末にIMF理事会がセネガルのマクロ経済・財政管理能力に対する評価を「低」から「高」に変更したことを受けて、Le Quotidien紙は、2014年以降、セネガルは好条件の資金調達が受けられると報道した。

イ. セネガル政府、商業銀行から5億米ドル調達(6日 Jeune Afrique)

- 12月31日、セネガル政府及びアトランティック銀行(資本:モロッコ、コートジボワール)は、3億米ドルの借款契約に締結した。さらに、セネガル政府は1月末までにロンドン系銀行から、2億米ドルを調達する予定。
- 借款の用途は、現在策定中であるセネガル新興戦略(PSE:2014-2023年)に沿った農業、輸送、エネルギー(2017年までに、電力総供給量を現在の587Mwから1,000Mwまで引き上げる)等。

ウ. セネガル諮問グループ(CG)会合(日程:2月24日~25日、於:パリ)

25日、ダカール市内にて経済・財政省主催のドナー向け会合が開催され、セネガル新興戦略(PSE)策定状況及びCG会合の準備状況が説明された。

(ア)セネガル新興戦略(PSE:2014-2023年)における目標は以下のとおり。

- 経済成長率を現在の約4%から7-8%に引き上げる。
- 経済成長率引分野を、現在の通信・金融から農業・農産物加工、住居、鉱山、観光に拡大する。
- 国民1人当たりの輸出額を3倍にする(現在の106,000 Fcfaから、340,000 Fcfaへ)
- フォーマルセクターの雇用者を6%(25万人)から10%(60万人)に引き上げる
- 自営業者を2倍にする(現在の300万人から600万人へ)
- 国民1人当たりのGDPを1.5倍にする(現在の1,000米ドルから1,500ドルまで引き上げる)

(イ)PSE 附属文書である優先事業計画(PAP :2014-2018 年)にかかる事業内容内訳は、インフラ(全体額の 52.5%), エネルギー(同 9.8%), 農業・食糧安全保障(同 7.8%), 水・衛生(同 5.6%), 教育・職訓(同 5%), 保健・栄養(3.4%)等。

(ウ)CG 会合では、 PAP における不足資金 2.9 兆 Fcfa(45 億ユーロ)の調達が必要とされている。うち、ドナーからの調達を要する額は 1.8 兆 Fcfa(27 億ユーロ)、民間からの調達を要する額は 1.1 兆 Fcfa(16 億ユーロ)となる。

(2)金融:セネガル国立経済開発銀行(BNDE)による融資開始(9 日 PressAfrik)

1 月 27 日からセネガル国立経済開発銀行(BNDE)が本格的に始動し、中小企業(PME)及び中小産業(PMI)への融資を開始する。

(当館注:現在、中小企業は担保不足により、申請の 8 割が却下されている現状)

(3)社会保障:国民皆保険(CMU)情報・広報計画を発表(9 日 PANA)

保健・社会活動省官房長は、ドナー(米 USAID 及び UNICEF)の支援を受けて策定した国民皆保険(CMU)情報・広報計画を発表した。

- 健保加入率目標:現在の公務員・会社員用健保加入率 20%から、昨年導入した相互保険導入を拡大し、2017 年までに同 75%まで引き上げる。
- 予算:2014 年の CMU 予算は 50 億 Fcfa(762 万ユーロ)であり、2013 年と横ばい。
- 無料化:0~5 歳児及び高齢者(60 歳以上)への医療サービス、出産及び帝王切開、ハンセン症及び感染症(HIV/AIDS, 結核)

(4)農業:落花生問題進捗

- サル大統領は、昨今の落花生不足問題を解決すべく、トゥーレ首相主導による緊急対策委員会を立ち上げた旨発表した。(9 日 APS)
- 農業・農村施設省は、カオラック州及びカフリン州にて落花生を統制価格以下で買い上げる流通業者を罰する旨発表した。(9 日 Xalima)

(5)工業:セネガル化学公社の営業不振(9 日 Le Quotidien)

リン酸採掘、リン酸塩、硫酸、肥料を製造するセネガル化学公社(ICS)は、納品業者及び給与支払いを滞納しており、銀行から融資を取り付ける必要がある由。同社は、2007 年にインド資本(印政府及び印農業肥料組合 85%、セネガル政府 15%)となり、2011 年には 30 億ユーロ相当慢性的負債を返済したことで、一旦は危機を回避したと言われていた。

(6)鉱山:ジルコン採掘・輸出まもなく開始(17 日 Jeune Afrique)

- 2014 年 4 月から、グランド・コット・オペレーション(GCO)社(資本:合弁会社 Tizir Limited 社の子会社。仏 Eramet 社、豪 Mineral Deposit 社が 50%ずつ出資)は、ティエス州ティヴァワン県海岸沿いのジョゴにて、ジルコン(採掘見込量 32 億トン。主用途は建築物、プラズマTV、航空産業)の採掘・輸出を開始する予定であり、当初の計画から 1 年遅れとなる。

- 1年目はジルコン 8 万トン, チタン 60 万トンを採掘する見込み。また, 今後 20 年間, 世界第 3 位(全市場の 7%)の採掘量となる見込み。

(7)民間セクター開発

ア. ビジネス環境整備(19 日 Le Soleil)

- 投資促進公社(APIX)は, 2015 年までに Doing Business ランキングにおいて, 改革数ランキング上位 10 位以内にランクインを目指す旨発表した。
- なお, 2012 年 12 月のビジネス環境改善 3 年計画(2013-2015 年)時には, 2017 年までに全世界 90 位(現在 189 か国中 178 位), アフリカ諸国 10 位, ECOWAS 域内 2 位(現在 15 ヶ国中 10 位)以内を目指している。

イ. 中小企業支援(22 日 APS)

セネガル国立経済開発銀 (BNDE)及び企業レベルアップ事務所(BMN, 商業省中小企業開発局内)は, 中小企業支援事業(102 事業)にかかる合意に署名した。事業総額は 560 億 Fcfa(8,530 万ユーロ)となる。

ウ. ビジネス調査団来訪

- 英国(31 日 Rewmi):英国の企業家調査団は, 投資機会を調査すべくセネガルを訪問し, 全国経営者評議会(CNP)と協議し, セネガル諮問グループ(CG)会合に向けた事業提携の可能性を探った。
- ドイツ(27 日 Lejecos): 投資機会を調査すべくベルリンの商業団体 15 名がセネガルを訪問し, 経済・商業関係者との意見交換, ブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の視察を行った。参加者の分野は航空, 通信, エネルギー, 交通, 物流, 経済コンサルタントであり, インフラ事業への強い関心を示した。
- トルコ(8 日 tukki.net):トルコの商業団体がセネガルを来訪し, 7 日, 商業・起業・インフォーマルセクター省及び商工会議所と共同でトルコ・セネガル間投資・商業フォーラムを開催した。トルコ側の参加者の関心分野は, 織物, 農業, 農産加工物, 農業機械, 水産物, 製パン, 鉱山, 宝石・金属, 家具等。

3 経済協力関連

(1)韓国(20 日 APS)

ヨンモク KOICA 理事長がセネガルを来訪し, 教育・職業訓練支援への関心を語った。また, KOICA は, 高等教育省を通じ, 高等教育及び教員にかかる通信教育への支援を表明した。

(2)世銀

- 畜産・家畜生産省を通じてカザマンス地方の食糧安全保障・畜産事業(獣医, 小屋・屠殺場建設, インフラ等)を行う。事業期間は 5 年間で事業総額は 213 万米ドルとなる。(20 日 APS)
- セネガル農村農業公社(ANGAR)の公式発表によると, 世銀は, 西アフリカ生産性向上事業の一環として, 6 州(ルーガ, ジュルベル, ファティック, カオラック, カフリン, テイエス)において, 落花生油用の作業台を計 70 台贈与した。
- 世銀及び地球環境基金(GEF)は, セネガル北部ギエール湖及びその付近において園芸支援を行う。事業期間は 6 年間, 事業総額は 430 億 Fcfa(6,500 万ユーロ)。(21 日 SudOnline)

(3)国連開発計画(UNDP)

UNDP はグッドガバナンス省を通じて公的マネジメント, 司法, 国民議会を支援する。3年間で 30 億 Fcfa(457 万ユーロ)。(17 日 SudOnline)

(4)イスラム開銀(BID)

アリ BID 総裁及びバ経済・財政相は 1.44 億米ドルの資金支援にかかる 3 覚書に署名した。事業内容は, 農業・食糧安全保障, 社会的住宅(2,000 戸),水・衛生(汚水配水)の 3 事業。(28 日 APS)

(了)